

「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

2021年1月に策定した5か年の計画（2020年度～2024年度）である「第2期新潟市まち・ひと・しごと総合戦略」について、計画期間3年目（2022年度）の進捗状況を以下のとおり報告する。

■ 新潟市の人口の現状について

我が国の総人口は、2008年をピークに減少局面に転換し、今後も長期の人口減少が見込まれている。本市の人口も2005年をピークとして減少局面に転換し、2022年の推計人口は778,717人となり、前年に比べ5,534人減少した¹。

少子・超高齢化の進展による高齢者人口の増加によって、死亡数が年々増加している¹。その傾向は今後も継続することが予測されるため、減少局面が今後も継続することが見込まれる。

単位：（人）

2021年 推計人口 （10月1日時点）	自然動態			社会動態			前年比 増減	2022年 推計人口 （10月1日時点）
	出生	死亡	差引	転入	転出	差引		
784,251	4,804	9,825	▲5,021	17,886	18,399	▲513	▲5,534	778,717

※推計人口は、直近の国勢調査人口を基に、その後届出のあった日本人及び外国人の出生・死亡と転入・転出を加減して算出する総人口。

※社会動態は、新潟市内での区間移動を除いた数値。

- **自然動態**は、5,021人の減少（前年は4,310人の減少）となった。
出生数は4,804人（前年5,235人）に減少し、死亡数は9,825人（前年9,545人）に増加した。出生数の減少と死亡数の増加が同時に起きているため、自然動態の減少幅は拡大傾向にある。
- **社会動態**は、513人の転出超過（前年は714人の転出超過）となった。
外国人留学生の入国制限の緩和などにより国外との移動が転入超過に転じたことで、前年と比べて、市全体の転出超過はわずかに縮小した。
一方、地域ブロック別の内訳を見ると、東京圏への転出超過が再び拡大しており、新型コロナウイルス感染症への対応が進むとともに、再び東京一極集中の方向に向かっていることがうかがえる。

以上のとおり、本市の人口減少のうち9割は自然動態であり、その減少幅は今後も拡大していくことが見込まれる。そのため、人口減少対策を進めるうえでは「人口減少を和らげる」視点に加えて「人口減少社会に適應する」視点が一層重要になっている。

¹ 新潟県「令和4年新潟県人口移動調査結果報告」（2023年3月17日）
毎年10月1日現在の推計人口を調査

■ 総合的な指標について

本総合戦略では、将来にわたって活力ある住みよいまち暮らしたいまち新潟の実現に向けて、総合的な指標を設定している。

A：目標値（目安ライン）を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）								
総合的な指標	策定時点	2021年度			2022年度			最終年度目標
		目安ライン	実績	評価	目安ライン	実績	評価	
社会動態	▲294人 (2019年)	転出超過を 解消する	▲714人 (2021年)	C	転出超過を 解消する	▲513人 (2022年)	C	転出超過を 解消する (2024年)
合計特殊 出生率	1.28 (2019年)	向上させる	1.33 (2021年)	A	向上させる	2022年の 値は2023 年10月頃 公表予定	-	結婚・出産・ 子育ての希望 をかなえ向上 させる (2024年)

※「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値

○ 「社会動態」は、北関東が+35人（前年▲94人）、その他（主に国外）が+172人（前年▲358人）となるなど、転出超過から転入超過に転じたことで、前年よりも減少幅が縮小した。

一方、東京圏への転出超過が▲2,154人（前年▲1,740人）と再び拡大している。

全国的な傾向として、若者を中心に再び東京一極集中の方向に向かいつつあることから、新潟市ならではの強みを活かしながら、若者から選ばれる都市となるよう取り組んでいく必要がある。

○ 「合計特殊出生率」は、2022年の実績が現時点で公表されていない。

なお、本市の2021年の合計特殊出生率は1.33²（前年1.30）³で、前年を上回るとともに、28年ぶりに全国、県の値を上回った。

しかしながら、令和4年の全国の出生数は80万人を下回る状況であり、本市も同様に出生数が減少している。そのため、結婚・出産・子育ての希望をかなえられるよう、安心して子育てできる環境づくりを進める必要がある。

² 新潟県「令和4年福祉保健年報」（2023年3月3日）

「新潟県の人口動態統計（確定数）の概況」（2022年10月11日）」

³ 厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」（2022年2月25日）

■ 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況(2022年度)

基本目標1～4ごとに設定した「進捗を測る指標」の達成に向け、各種取組を進めた。

<しごとの創生>

基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め 地域経済を活性化させる

A：目標値（目安ライン）を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）								
進捗を測る指標	策定時点	2021年度			2022年度			最終年度目標
		目安 ライン	実績	評価	目安 ライン	実績	評価	
一人当たり 市民所得 (市町村税課税 状況等の調※)	3,057 千円 (2018年)	回復・向上 させる ※2019年の 3,012千円 水準まで	3,120 千円 (2020年)	A	回復・向上 させる ※2019年の 3,012千円水 準まで	3,175 千円 (2021年)	A	新型コロナウイルス感染拡大前 の水準まで回復 ・向上させる (2023年)

※「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値

「一人当たり市民所得」は、前年から55千円上昇し、新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回り、目標に達した。しかしながら、政令市の中では順位が最も低く、全国順位も前年の498位から514位に下降した。そのため、引き続き、市民所得の向上に向けて取り組む必要がある。

※なお、2023年度から始まる「新潟市総合計画2030」では、国内GDPとの比較や市内の総生産額の増減理由をより詳細に分析できるよう「(市民経済計算による)一人当たり市民所得」を成果指標として採用した。

ア. 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化

○ 地域企業の経営力強化については、新潟IPC財団をはじめとした各種団体と連携して、販路開拓や新事業創出を支援した。ビジネス環境の変化に伴い、オンライン商談を活用した販路開拓を支援したものの、食の商談会や産業見本市における商談会の利用率が低下したことなどにより、商談件数全体としては減少し、KPI「販路開拓などの支援事業において参加企業が行った商談件数」は目標に達しなかった。

今後は、事業者の意向を踏まえた商談会を柔軟に開催するとともに、事業の目的や内容を再考し、地域経済の課題解決及び活性化につながる企画を実施していく。

○ 企業立地の推進については、関係機関と連携した積極的な誘致活動と、拡充した関連助成制度の相乗効果により、大規模雇用を計画する企業が進出するなど、KPI「新規立地に伴う新規雇用者数」は972人と大幅に増加し、目標を達した。

今後は、これまでの取組に加え、企業の本社機能の誘致制度の拡充や、民間のネットワークと知見を活用した新たな手法に取り組みながら、IT 企業が集積するにいがた 2km エリアの企業誘致を推進するとともに、工業用地の着実な立地を促進することで、新規雇用者数の増加に繋げる。

- 若者に対して地元就労意識の醸成を図るため、ホームページによる情報発信をはじめ、大学生等向けにワークショップを開催した。また、高校生及び中学生向けには、経済団体などと連携した地元経営者らによる出前講座を実施するなど、市内への就労促進に資する各種取組を進めた。

企業に対しては、若者人材を獲得してもらうため、採用活動のオンライン化などの支援を行った。KPI「大学等新規学卒者の県内就職構成率」は、策定時点よりも若干上昇しているものの、県内就職者数の増加以上に県外就職者数の増加が大きかったことで、55.4%（前年 58.8%）で目標に達しなかった。地方での就職・移住の機運の高まりを継続させるため、今後も若者に向けた各種取組を展開していく。

イ. 新たなビジネスや成長産業の育成

- 新たなビジネスや成長産業の育成については、「食」「農」などをテーマに地域企業とのマッチングを行ったことで、KPI「スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数」は 6 件となり目標に達した。

また、異分野・異業種間をつなぐ DX プラットフォームを通じて新事業開発を支援するとともに、今後成長が期待される VR（仮想現実）、AR（拡張現実）などの仮想空間技術「XR」を活用した新たなビジネスの創出を図った。

「にいがた 2km」周辺において、スマートフォンなどの端末からアート鑑賞や周遊ガイドを体験できるバーチャルコンテンツを提供し、まちなかの賑わい創出を図る「にいがた 2km バーチャルウォーク」など、2 件の XR コンテンツ実装を支援した。

ウ. 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

- 儲かる農業の実現については、新たな園芸産地形成に向け、大規模な高収益作物の産地化を行う 2 団体へ支援を行った。

KPI「農業産出額」は、新型コロナウイルス感染症による飲食店の大幅な需要減少などにより、全国的な過剰在庫の発生による米価の下落や園芸品目の販売価格に影響したことから、2021 年は 509.8 億円となり目標に達しなかった。一方、「新規就農者数」はアグリパークでの就農相談や研修など就農支援プログラムの活用を推進したことから目標に達した。

今後は、需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、付加価値の高い園芸作物の生産拡大と販売促進に地域一体で取り組み、農業産出額の向上を図る。

<KPI 進捗状況>

基本目標 1	KPI 設定数	進捗状況			
		【A】	【B】	【C】	【-】
	12	8	3	1	0

A：目標値（目安ライン）を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<しごとの創生>

基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

A：目標値（目安ライン）を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2021年度			2022年度			最終年度目標
		目安ライン	実績	評価	目安ライン	実績	評価	
職業を理由とした県外との転出入数	2,294人 転出超過 (2019年)	縮小 させる	2,008人 転出超過 (2021年)	A	縮小 させる	2,038人 転出超過 (2022年)	A	転出超過を 縮小させる (2024年)
延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	—	172万 8千人泊 (2021年)	—	前年よ り回復 させる	205万 9千人泊 (速報値) (2022年)	A	新型コロナウイルス 感染拡大前 の水準まで回復 させる
	外国人 9万2千人泊 (2019年)	—	4千人泊 (2021年)	—	—	1万 5千人泊 (速報値) (2022年)	—	感染症などの 状況を踏まえて 誘客を推進する

※「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値

「職業を理由とした県外との転出入数」は、前年よりも転出超過が30人拡大したものの、戦略策定時点の値と比べて縮小し、目標に達した。年齢別の内訳を見ると、「20～24歳」が▲1,287人（前年▲1,370人）と転出超過数が特に多く、次いで「25～29歳」が▲452人（前年▲431人）で多い。それぞれ前年から増減はあるものの、20歳代の転出超過が多い傾向は変わっていない。

「延べ宿泊者数」は、国・県による旅行支援の効果や水際対策の緩和によるインバウンドの再開もあり、日本人・外国人ともに前年実績より回復し、目標に達した。

ア. 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出

○ 定住の促進については、移住セミナーや相談会への集客を図るため、WEB広報を実施し、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行った。

国制度を活用した移住支援事業では、テレワーク要件での申請が増えたことで、26件の利用実績により58人の移住に繋がった。また、当該事業の対象とならない人に対しても、市独自の支援制度を活用することで、83件の利用実績により126人の移住に繋げることができた。

KPI「転入者アンケートによる県外からの移住者数」も622人となり目標に達した。地方移住への関心が高まっている好機を逃さず、これからも効果的な支援を実施していく。

- 関係人口の創出については、本市の魅力の発見、発信につなげるため、「学生×地域の魅力探求プロジェクト“トビラ”」を実施した。

市内の商店街や地域コミュニティ協議会など多様な団体との活動に、東京圏の学生を含む県内外の学生 21 名が参加した。アンケートでは、参加者の多くが今後も継続して本市とつながりを持ちたいと回答しており、学生の地域に対する愛着の形成や関係人口の創出に一定の成果をあげることができた。

イ 交流人口の回復・拡大

- 交流人口の回復・拡大については、「新しい観光スタイル推進協議会」を主体とした支援制度により、旅行商品造成への助成が 117 件、教育旅行誘致が 41 件となった。

特に教育旅行は、観光関連事業者への支援になっただけでなく、本市にとっても新たな観光需要の発見につながった。

- MICE 誘致については、2020 年度に創設した「新しい MICE 誘致推進事業」を継続し、開催を予定するコンベンション主催者に周知することで、開催の繋ぎ止めを図った。新型コロナウイルス感染拡大前の水準までは回復していないものの、2022 年度のコンベンション件数は 132 件（前年度比 80 件増）、KPI「コンベンション参加者数」は前年度から約 3.4 倍増加し 65,034 人となった。また、KPI「主催者アンケートにおける満足度」は 91.1%となり目標に達した。

今後も、安心安全なコンベンションの開催を支援し、市内ホテルの利用促進やコンベンション参加者による市内消費の拡大を図り、MICE 開催の回復と地域経済の活性化につなげる。

<KPI 進捗状況>

基本目標 2	KPI 設定数	進捗状況			
		【A】	【B】	【C】	【-】
	7	3	2	1	1

A：目標値（目安ライン）を達成
 B：目標の 8 割以上の進捗
 C：目標の 8 割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

<ひとの創生>

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

A：目標値（目安ライン）を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）								
進捗を測る指標	策定時点	2021年度			2022年度			最終年度目標
		目安ライン	実績	評価	目安ライン	実績	評価	
住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	-	調査せず	-	向上させる	2.7 (2022年度)	C	向上させる (5段階評価) (2024年度)
夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.20人 (2019年度)	-	調査せず	-	向上させる	2.21人 (2022年度)	A	向上させる (2024年度)

※「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値

「住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度」は、前回の調査を下回る結果となり、目標に達しなかった。子育て支援施策の充実や、スマートフォンで子育て情報を受け取れるようにするなど情報発信の強化に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため子育て支援サービスの提供が制限されたことや、感染の拡大による経済的・精神的不安が増大したことなどが影響し、相対的に子育て支援への満足度が低下したものと推察される。

「夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数」は、「3人」と回答した人の割合が増えたことで若干ながら向上し、目標に達した。

ア. 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援

○ 結婚への支援については、民間事業者や団体からなる婚活支援ネットワークが開催する婚活イベント等について市による認定を行い、新潟市公式LINE等を活用し、広報支援を行うほか、ネットワーク参画団体が参加する定例会において、コロナ禍でのイベント開催等に係る情報交換やノウハウの共有を図った。

感染者数が落ち着きはじめたこともあり、KPI「婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数」は1,656人（前年637人）と増加に転じ、目標に達した。

今後も婚活支援ネットワークと連携した出会いの場の創出の支援を継続するほか、結婚新生活支援補助金による新婚世帯の経済的不安の軽減に取り組むなど、引き続き、出会いから結婚に向けた支援を展開していく。

○ 出産への支援については、「妊娠・子育てほっとステーション」の保健師・助産師などの専門職（マタニティナビゲーター）が、母子健康手帳交付時に全妊婦と面談し、ハイ

リスク妊婦を抽出するとともに、電話や窓口相談、こんにちは赤ちゃん訪問などを通じて、丁寧に妊産婦に寄り添った。

また、ハイリスク妊婦については、地区担当保健師などの担当者が定期的な支援会議を行って支援方針を共有し、個別支援を行った。出産に係る精神的不安を軽減するため、引き続き、妊娠期から出産期まで切れ目のない支援を実施していく。

- 子育てへの支援については、市立保育園の閉園調整（東区2園、江南区1園）を進めつつ、私立保育園への整備支援（新設2園）等により、必要な定員数の確保・適正化を図るとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業や保育士修学資金貸付等事業等により、保育士確保に取り組んだことで、KPI「待機児童数」0人の目標に達した。

イ. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

- 誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、企業表彰や啓発資料の発行、働き方改革・ウェルビーイング経営のための経営者向けセミナーなどを行い、職場環境の整備を支援した。

また、男性の育児休業取得に対して奨励金を支給するとともに、新婚夫婦や妊娠期の夫婦を対象に、夫婦が共に家事や子育てに主体的に取り組めるよう、夫婦で話し合い、目線を合わせるワークショップを開催するなど、男性の育児参画の促進を図った。

KPI「年次有給休暇取得率」は57.4%（前年度54.0%）、KPI「男性の育児休業取得率」は32.7%（前年度24.3%）と、それぞれ上昇して目標に達した。引き続き取組を進めていく。

ウ. これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

- 学校と地域を結ぶ「地域教育コーディネーター」を全ての市立学校に配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり及び学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働を行った。1校当たりの学校支援ボランティア人数も延べ2,159人（前年度2,015人）と増加した。

- コミュニティ・スクール制度については、昨年度までのモデル実施から、市内165校で学校運営協議会を設置し、保護者、地域、学校が一体となって子どもの成長を支える体制づくりを進めた。

また、GIGAスクール環境を整備して、各校での利活用が一層推進するよう、GIGAスクール運営支援センターなどの支援体制を構築し、学習活動のさらなる充実を図った。

<KPI進捗状況>

基本目標3	KPI 設定数	進捗状況			
		【A】	【B】	【C】	【-】
	17	12	3	0	2

A：目標値（目安ライン）を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

〈まちの創生〉

基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

A：目標値（目安ライン）を達成 B：目標の8割以上の進捗 C：目標の8割未満の進捗 -：その他（評価困難なもの）

進捗を測る指標	策定時点	2021年度			2022年度			最終年度目標
		目安ライン	実績	評価	目安ライン	実績	評価	
新潟市に住み続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	87.9% (2021年度)	B	毎年度 90%以上	88.2% (2022年度)	B	毎年度 90%以上 (2024年度)

※「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値

「新潟市に住み続けたい人の割合」は、前年度より上昇したものの、目標に達しなかった。年齢別内訳を見ると、「住み続けたい」、「どちらかといえば住み続けたい」の肯定的回答は18～29歳の年齢層が最も低く、年齢が高くなるにつれて高くなる傾向にあるため、若者にとって魅力的な都市になることが重要である。

ア. 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成

○ 支え合い助け合う包括的支援体制の強化については、支え合いのしくみづくり推進員連絡会・研修会などを実施しながら、推進員が地域の茶の間の運営支援など積極的に地域への働きかけに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症により地域の茶の間を休止する団体があったため、KPI「地域の茶の間設置数」は441件となり目標には達しなかった。

引き続き助成・補助制度を継続するとともに、地域の茶の間の運営支援や人材育成などを行っていく。

○ 健康寿命の延伸については、新規応募やクラスアップに向けた事業所への支援や部局間連携によるセミナーやフォーラムをオンラインで開催し、KPI「健康経営に取り組む企業・団体数」は、全体で300団体となり目標を達した。

イ. 持続可能な都市経営

○ 交通ネットワークの形成については、区バスや住民バスにおいて、路線見直しやダイヤ改正など、利用実態に合わせた運行形態に見直したことで利便性が向上し、KPI「区バス・住民バスの年間利用者数」は484,594人となり目標に達した。

また、持続可能な公共交通の運行に向けて、地域公共交通を集約し、デマンド型の「バス軸」と小型タクシーの「エリアタクシー」を組み合わせた「エリアバス×タク」の運行を開始した。引き続き、地域の実情に応じた運行形態の見直しを行うとともに、

効果的な広報活動や運賃精算のキャッシュレス推進等により利便性を向上させ、区バス・住民バス・エリアバス×タクの利用促進を図る。

- スマートエネルギーの推進については、新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議を開催し、多様な主体が連携・協働し、再エネなど脱炭素に関するビジネスの情報共有を図った。

また、環境に配慮した取組を行う事業者・団体を「ONE カンパニー」として市が認定、応援する制度を2021年7月から開始し、ゼロカーボン部門では5者8事業所を認定した。

ウ. 都市機能の充実と拠点性の向上

- 魅力的な都市づくりについては、2021年9月に本市都心部が都市再生緊急整備地域に指定されたことから、地域指定の特例に関するパンフレット「開発ガイドライン」「目指す姿」を作成し、新たな支援制度「新潟都心地域優良建築物等整備事業」を創設した。

また、同年12月に新潟駅南口西地区の開発事業者より、地域指定の特例である「都市再生特別地区」の都市計画提案があり、2022年5月の都市計画決定を受け、建築工事が進められている。

- KPI「都心エリアにおける商業地の最高地価」は、新潟駅前の再開発が進んでいることや、新潟駅周辺のビルの建替工事が活発化することによる期待値の高まりから、3年ぶりにプラスに転じた。一方、原油高や建築資材の高騰のほか、不安定な国際情勢の影響などにより、新規開発のコスト増が開発意欲の低下につながっており、また、新型コロナウイルス感染症の影響は和らいだものの完全に脱却したとは言えず、目標には達しなかった。

引き続き、回遊性の向上や賑わい創出に係る取組を進めるとともに、特設ホームページ「ニイガタニキロニュース」をはじめとした様々な媒体を活用しながら、積極的な情報発信を行うことで、都心エリアの価値向上を図る。

<KPI進捗状況>

基本目標 4	KPI 設定数	進捗状況			
		【A】	【B】	【C】	【-】
	18	9	6	1	2

A：目標値（目安ライン）を達成
 B：目標の8割以上の進捗
 C：目標の8割未満の進捗
 -：その他（評価困難なもの）

■ KPI（重要業績評価指標）の進捗状況について

評価可能な KPI のうち 65.3%※にあたる 32 指標が目標（目安ライン）に達した。

分野	基本 目標	KPI 設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【－】
しごと	1	12	8	3	1	0
	2	7	3	2	1	1
ひと	3	17	12	3	0	2
まち	4	18	9	6	1	2
計		54	32	14	3	5

※数年おきの調査により当該年度の値がない等の理由で、
評価が困難な【－】その他の 5 指標は計算から除く。

A：目標値（目安ライン）を達成
B：目標の 8 割以上の進捗
C：目標の 8 割未満の進捗
－：その他（評価困難なもの）

■ 本総合戦略における成果指標の今後の取扱いについて

新潟市は、本総合戦略と 2023 年度から始まる「新潟市総合計画 2030」（計画期間 2023 年度～2030 年度）とを一体化させ、2023 年度以降は、総合計画が地方版総合戦略を兼ねることとした。

総合計画は本総合戦略の内容を土台としながら策定しており、成果指標（総合的な指標・基本目標の進捗を測る指標・KPI）についても、原則として、総合計画における成果指標として引き継いでいる。

そのため、ここまで記載した 2022 年度の実績や課題を踏まえながら、成果指標の達成に向けて引き続き取り組んでいく。

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 —:その他(評価困難なもの)

基本目標	指標	通番	指標名	策定時点	2022年度目標 (目安ライン) ^{※1}	実績	評価	最終年度 目標	総合計画 2030
	【総合的な指標】		社会動態	▲294人 (2019年)	転出超過を 解消する	▲513人 (2022年)	C	転出超過を解消する (2024年)	総合指標
	【総合的な指標】		合計特殊出生率	1.28 (2019年)	結婚・出産・子育ての 希望をかなえ 向上させる	9月中旬 公表予定	-	結婚・出産・子育ての希望 をかなえ向上させる (2024年度)	総合指標
基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる									
	【進捗を測る指標】		一人当たり市民所得	3,057千円 (2018年)	回復・向上 させる	3,175千円 (2021年)	A	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復・向上させ る (2023年)	政策指標
	ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化								
	1		中小企業者の設備投資への支援事業による 作業効率化割合	49.7%改善 (2019年度)	50%改善	55.2% (2022年度)	A	50%改善 (2024年度)	取組指標
	2		販路開拓などの支援事業において参加企 業が行った商談件数	600件 (2019年度)	前年度実績以上 (197件)	122件 (2022年度)	C	前年度実績以上 (2024年度)	取組指標
	3		新規立地に伴う新規雇用者数	412人 (2019年度)	350人	972人 (2022年度)	A	350人 (2024年度)	取組指標
	4		大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績以上 (58.8%)	55.4% (2022年度)	B	前年度実績以上 (2024年度)	政策指標
	イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成								
	5		創業支援事業計画に基づく延べ創業支援 件数	2,200件 (2019年度)	前年度実績以上 (2,562件)	2,917件 (2022年度)	A	前年度実績以上 (2024年度)	取組指標
	6		スタートアップ企業と市内事業者との事 業提携件数	0件 (2019年度)	5件	6件 (2022年度)	A	5件 (2024年度)	取組指標 ^{※2}
	7		航空機産業クラスターを推進する取り組 みや先端技術を活用した実証事業などに ついて連携する企業・団体数	12社・団体 (2019年度)	24社・団体	31社・団体 (2022年度)	A	20社・団体 (2020~2024年度累 計)	取組指標 ^{※2}
	8		新規立地に伴う立地事業所数	30社 (2019年度)	22社	26社 (2022年度)	A	22社 (2024年度)	取組指標
	ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現								
	9		新潟市農業産出額(推計値)	586.5億円 うち園芸218.5億円 (2018年)	585.2億円 (2021年)	509.8億円 (2021年)	B	588.9億円 (2023年)	政策指標
	10	うち園芸 229.8億円 (2021年)			うち園芸 191.6億円 (2021年)	B	うち園芸 237.3億円 (2023年)	政策指標	
	11		6次産業化・農商工連携の新規取り組 み事業数	1件 (2019年度)	1件以上/年	1件 (2022年度)	A	毎年度1件以上 (2024年度)	取組指標
	12		新規就農者数	70人 (2019年度)	70人以上/年	79人 (2022年度)	A	毎年度70人以上 (2024年度)	取組指標
基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す									
	【進捗を測る指標】		職業を理由とした県外との転出入数	2,294人転出超過 (2019年)	縮小させる	2,038人転出超過 (2022年)	A	転出超過を縮小させる (2024年)	政策指標
	【進捗を測る指標】		延べ宿泊者数	日本人 225万8千人泊 (2019年)	回復させる (172.8万人 泊)	205.9万人 (速報値) (2022年)	A	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復させる (2024年)	政策指標
				外国人 9万2千人泊 (2019年)	—	1万5千人 (速報値) (2022年)	-	感染症などの状況を踏まえ て誘客を推進する	政策指標
	ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出								
	再掲	13	大学等新規学卒者の県内就職構成率	55.2% (2019年度)	前年度実績以上 (58.8%)	55.4% (2022年度)	B	前年度実績以上 (2024年度)	政策指標
14		転入者アンケートによる県外からの移住 者数	445人 (2019年度)	520人	622人 (2022年度)	A	570人 (2024年度)	取組指標	
15		関係人口の創出事業を通じて今後も継続 して本市とつながりを持ちたいと考える 参加者の割合	100% (2019年度)	100%	94.4% (2022年度)	B	100% (2024年度)	取組指標	
	イ 交流人口の回復・拡大								
	16		市内宿泊施設の客室稼働率	72.9% (2019年)	回復させる (52.5%)	61.1% (2022年)	A	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復させる (2024年)	政策指標 ^{※2}
	17		コンベンション主催者アンケートにおけ る満足度	87.0% (2019年度)	80%以上	91.1% (2022年度)	A	毎年度80%以上 (2024年度)	政策指標 ^{※2}
	18		コンベンション参加者数	569,400人 (2015~2019 年度累計)	回復させる (19,234人)	65,034人 (2022年度)	C	新型コロナウイルス感染拡大 前の水準まで回復させる (2020~2024年度累計)	取組指標
	19		新潟空港利用者数	1,137,691人 (2019年度)	—	811,272人 (2022年度)	-	新潟県における目標設定な どの状況を踏まえて設定	取組指標

※1「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値
※2 進捗管理をより適切に行うため、統合するなどの変更を行ったもの

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 - :その他(評価困難なもの)

基本 目標	指標 施策	通番	指標名	策定時点	2022年度目標 (目安ライン) ^{※1}	実績	評価	最終年度 目標	総合計画 2030
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる									
			【進捗を測る指標】 住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度	2.9 (5段階評価) (2019年度)	向上させる	2.7 (2022年度)	C	向上させる (2024年度)	政策指標
			【進捗を測る指標】 夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数	2.20人 (2019年度)	向上させる	2.21 (2022年度)	A	向上させる (2024年度)	政策指標
ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援									
	20		婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数 ※市認定イベント以外を含む	7,507人 (2019年度)	前年度実績以上 (637人)	1,656人 (2022年度)	A	前年度実績以上 (2024年度)	取組指標
	21		リスクを把握した妊婦に対して産前に状況確認をした割合	97.3% (2019年度)	98.0%	98.0% (暫定値) (2022年度)	A	100% (2024年度)	取組指標
	22		保育所などの待機児童数	0人 (2020年4月1日 時点)	0人 (2023年4月)	0人 (2023年4月)	A	0人 (2025年4月1日時点)	取組指標
	23		放課後児童クラブを利用する児童数	10,935人 (2019年度)	12,170人	11,560人 (2022年度)	B	12,877人 (2024年度)	取組指標
	24		ファミリー・サポート・センターの提供 会員数	500人 (2019年度)	557人	511人 (2022年度)	B	600人 (2024年度)	取組指標
	25		こども見守り隊の参加者数	3,302人 (2019年度)	3,302人	3,451人 (2022年度)	A	策定時点の人数を 維持する (2024年度)	取組指標
イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現									
	26		年次有給休暇取得率	48.1% (2019年度)	54.0%	57.4% (2022年度)	A	58% (2024年度)	政策指標
	27		所定外労働時間数	9.8時間/月 (2019年度)	9.8時間/月 以下	(9月公表予定)	-	9.8時間/月以下 (2024年度)	取組指標
	28		家事・育児・介護などへの従事時間の男女 差	218分 (2019年度)	- (次回2024年度 調査予定)	- (次回2024年度 調査予定)	-	180分以内 (2024年度)	取組指標 ^{※2}
	29		女性の有業率(25~44歳)	80.4% (2017年度)	85.0%	83.9% (2022年度)	B	85% (2022年度)	政策指標 ^{※2}
	30		男性の育児休業取得率	8.4% (2019年度)	21.6%	32.7% (2022年度)	A	30% (2024年度)	取組指標
ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成									
	31		地域のこと(自然・歴史・産業など)に ふれたり、調べたりする学習が好きと回 答した生徒(中3)の割合	64.8% (2019年度)	前年度実績以上 (70.9%)	74.4% (2022年度)	A	70% (2024年度)	取組指標
	32		市立高等学校などにおける地域連携教育 活動に参加した生徒数	延べ1,549人 (2019年度)	前年度実績以上 (延べ3,209 人)	延べ3,501人 (2022年度)	A	延べ2,800人 (2024年度)	取組指標
	33		学習や生活において、自分で考え課題を 解決したり、自分で判断して行動したと 回答した生徒(中3)の割合	86.7% (2019年度)	前年度実績以上 (87.0%)	89.3% (2022年度)	A	90% (2024年度)	政策指標
	34		ESD(持続可能な開発のための教育) を本校の教育計画に位置付けている学校 の割合	96.4% (2019年度)	前年度実績以上 (97.6%)	97.6% (2022年度)	A	100% (2024年度)	取組指標
	35		コミュニティ・スクールの制度が機能し ていると回答した学校運営協議会の割合	-% (2020年度調査)	80.0%	93.0% (2022年度)	A	90% (2024年度)	取組指標
	36		地域コミュニティ活動の活性化を支援す る事業で学んだ成果を今後に活かしたい と回答した市民の割合	80.0% (2019年度)	86.0%	89.0% (2022年度)	A	90% (2024年度)	取組指標

※1「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値
※2 進捗管理をより適切に行うため、統合するなどの変更を行ったもの

第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標一覧表

A:目標値を達成 B:目標値の8割以上の進捗
C:目標値の8割未満の進捗 —:その他(評価困難なもの)

基本目標	指標	通番	指標名	策定時点	2022年度目標 (目安ライン) ^{※1}	実績	評価	最終年度 目標	総合計画 2030
基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる									
			【進捗を測る指標】新潟市に住み続けたい人の割合	89.7% (2020年度)	毎年度 90%以上	88.2% (2022年度)	B	毎年度90%以上 (2024年度)	総合指標
ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成									
	37		地域の茶の間設置数	531件 (2019年度)	534件	441件 (2022年度)	B	563件 (2024年度)	取組指標
	38		認知症サポーター養成人数	累計71,180人 (2019年度)	累計 89,000人	累計82,320人 (2022年度)	B	累計103,000人 (2024年度)	取組指標
	39	1日60分くらい体を動かす生活を実践 している者の割合	男性 46.3% 女性 51.5% (2019年度)	40%以上	—	(次回2023年度 調査予定)	—	男女ともに 40%以上を維持する (2022年度)	取組指標 ^{※2}
	40				—	(次回2023年度 調査予定)	—		取組指標 ^{※2}
	41		「健康経営®」に取り組む企業・団体数 及びゴールドクラスの企業・団体数	全体 212社・団体 ゴールド 43社・団 体 (2019年度)	252団体	300団体 (2022年度)	A	全体278社・団体 (2024年度)	取組指標
	42		※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会 の登録商標		50団体	102団体 (2022年度)	A	うち、ゴールドクラス 56社・団体 (2024年度)	取組指標
	43		地域活動補助金重点分野活動数	301件 (2019年度)	270件	269件 (2022年度)	B	330件 (2024年度)	政策指標 ^{※2}
	44		自主防災組織実施防災訓練参加者数	55,865人 (2019年度)	前年度実績以上 (15,799人)	29,224人 (2022年度)	A	前年度実績以上 (2024年度)	取組指標
イ 持続可能な都市経営									
	45		居住誘導区域内の人口割合	70.55% (2019年度)	70.82%	70.79% (2022年度)	B	71% (2024年度)	政策指標
	46		空き家活用件数	369件 (2015~2019年度累 計)	累計222件 (74件)	累計160件 (45件) (2022年度)	C	370件 (2020~2024年度累 計)	取組指標
	47		区バス・住民バスの年間利用者数	514,829人 (2019年度)	386,000人	484,594人 (2022年度)	A	392,000人 (2024年度)	取組指標
	48		バリアレス緑石の導入バス停数	累計3か所 (2019年度)	累計12か所	累計12箇所 (2022年度)	A	累計40か所 (2024年度)	取組指標 ^{※2}
	49		市域から排出される温室効果ガス (CO ₂) 排出量	663.3万t-CO ₂ (2017年度)	610.2万t-CO ₂ (2020年度)	552.8万t-CO ₂ (暫定値) (2020年度)	A	572.0万t-CO ₂ (2022年度)	政策指標
	50		事業者と連携した低炭素化推進事業の実 施件数	累計6件 (2019年度)	累計11件	累計14件 (2022年度)	A	累計11件 (2024年度)	取組指標
	51		策定した地域別実行計画(公共施設再編 計画)の平均進捗割合	89.7% (2019年度)	80%以上を 維持	80.6% (2022年度)	A	80%以上を維持 (2024年度)	取組指標
ウ 都市機能の充実と拠点性の向上									
	52		都市再生緊急整備地域の民間都市開発事 業などの新規着工件数	2件 (2019年度)	累計7件	累計6件 (2022年度)	B	13件 (2020~2024年度累 計)	取組指標
	53		新潟駅における鉄道とバスの一日当たり 平均乗降客数	95,431人/日 (2019年度)	前年度実績以上 (49,698人/ 日)	80,861/日 (暫定値) (2022年度)	A	新型コロナウイルス感染拡 大前の水準まで回復させる (2024年度)	取組指標
	54		都心エリアにおける商業地の最高地価	550,000円/m ² (2019年度)	565,000円/m ²	557,000円/m ² (2022年度)	B	上昇させる (2024年度)	政策指標

※1 「目安ライン」は、年度ごとの進捗状況を判断するために最終年度目標から逆算して設定した参考目標値
※2 進捗管理をより適切に行うため、統合するなどの変更を行ったもの